



Japan
Finance
Organization
for Municipalities



JFPM

職員派遣のご案内
2019



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構のご案内

理事長挨拶

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。こうした活躍を支えるため、金融や行財政に関する専門的な知識を学ぶ研修や教育の機会を豊富に提供しております。また、派遣期間中は、当機構において单身用・家族用宿舎を準備しており、安心して生活していただけます。

さらに、当機構には、全国からの派遣の方々に加え、総務省からの出向、民間の金融機関のスペシャリストと、多彩な顔ぶれが集い、一生の財産となる「人」のネットワークを築くことができます。

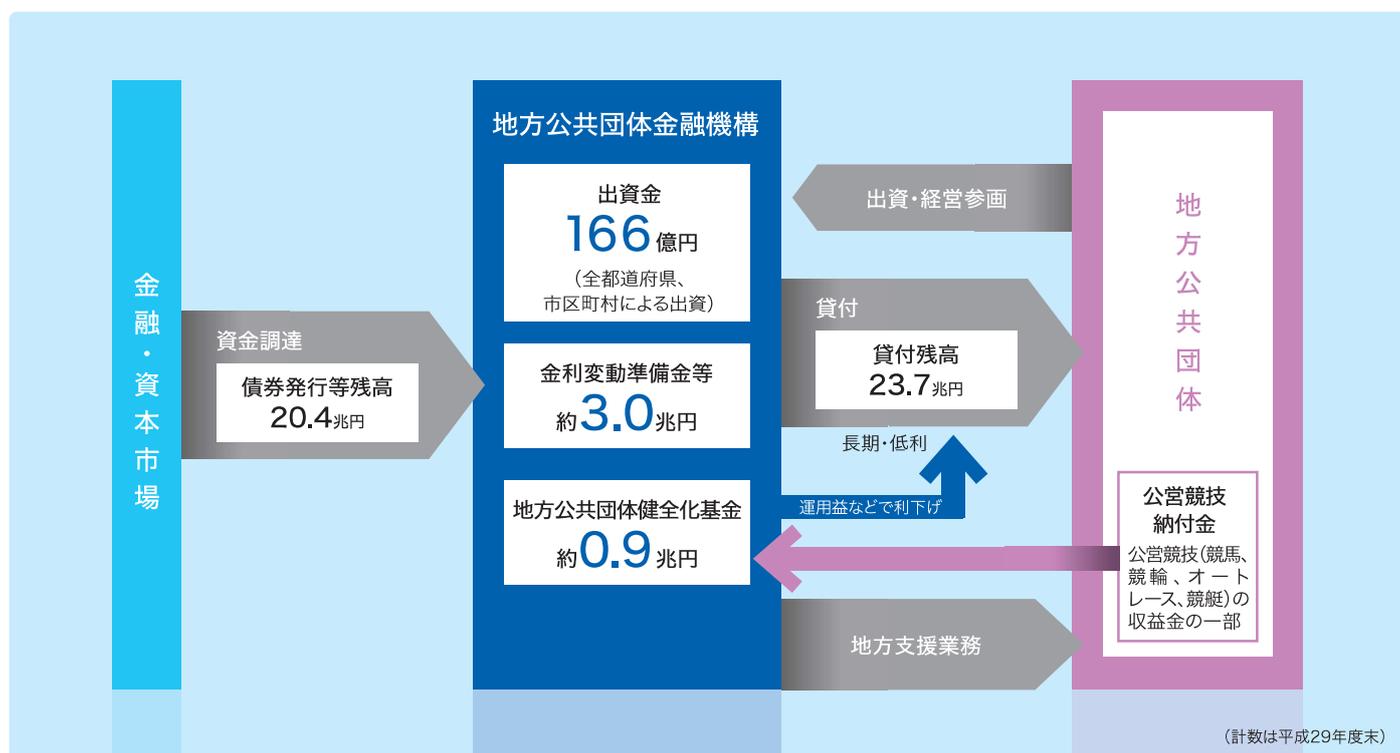
このように、当機構への職員派遣は、地方公共団体の職員の皆様にとって貴重な経験を積み成長する良い機会となるものと考えておりますので、人材育成の一環として、当機構を御活用くださると幸いです。



地方公共団体金融機構
理事長

瀧野 欣彌

機構の基本的な仕組み



地方公共団体金融機構とは

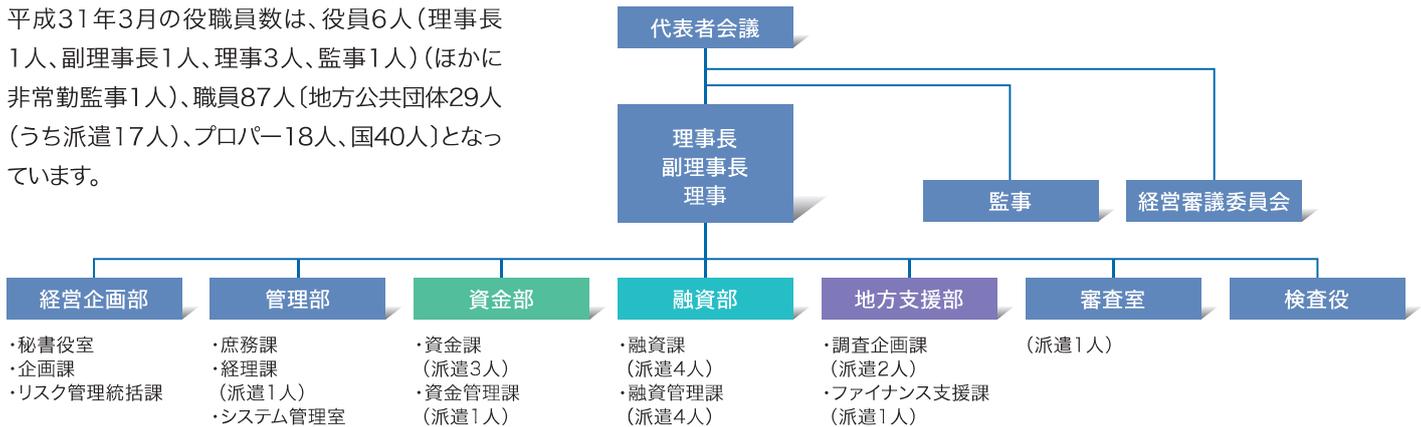
全ての地方公共団体の出資による 地方債資金共同調達機関

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、地方公共団体の財政の健全な運営等に寄与します。

また、地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的に行っていくために必要な支援を実施します。

組織図

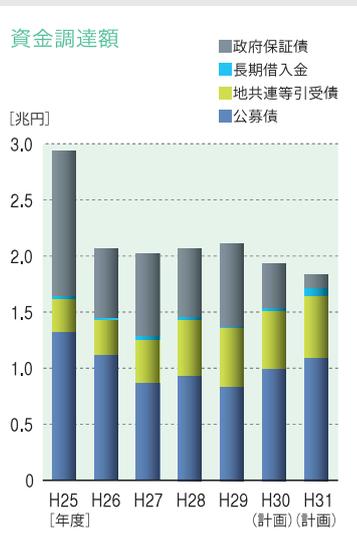
平成31年3月の役職員数は、役員6人（理事長1人、副理事長1人、理事3人、監事1人）（ほかに非常勤監事1人）、職員87人（地方公共団体29人（うち派遣17人）、プロパー18人、国40人）となっています。



機構の主な業務

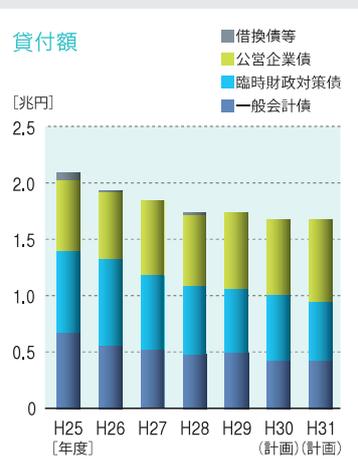
資金調達業務

地方公共団体の資金調達機関として、地方公共団体に対し長期かつ低利の資金を調達するため、その原資となる資金について調達コストの低廉化を図りながら、安定的に調達を行います。



貸付業務

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通し、これによって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与します。



地方支援業務

地方支援業務として、地方公共団体のニーズを把握し、財政運営等の課題について調査研究を実施し、その成果を含めて人材育成・実務支援・情報発信といった支援を実施しています。

このうち、人材育成では、財政運営の健全性を確保する上で必要不可欠な財政・金融に係る知識を習得するためのセミナー・研修等を実施しています。

また、情報発信では、資金調達や財政運営において参考となる先進事例、経済・金融データ、金融知識等、実務に活用できる情報を発信しています。





市政を客観的に
見る目を持って
市の発展に貢献する
人材を増やしたい

岡山後楽園



日本三名園のひとつで、岡山藩2代藩主・池田綱政がやすらぎの場として造営。藩主の居間である延養亭からは、園内外の景勝が一望できる。

岡山県岡山市

大森雅夫 市長

中四国を牽引する存在として 積極的な企業誘致に取り組む

岡山市は鉄道・道路など、高速交通網のクロスポイントに位置する都市として発展を続け、平成21年4月には全国18番目となる政令指定都市に移行しました。市街地の中心に位置するJR岡山駅からは、岡山城・岡山後楽園や美術館、博物館等に手軽にアクセスできるほか、周辺部には古代吉備の繁栄を現在に伝える数々の遺跡群や、陣屋町、門前町、宿場町といった風情豊かな街並みなどもあり、歴史・文化資源に恵まれています。

さらに、わが国初の国立公園に指定された瀬戸内海の家産物を用いた豊かな食文化や、桃やぶどうをはじめとする高品質な果物が豊富にあり、観光都市としての多彩な魅力を備えています。

また、企業誘致にも積極的に取り組むことで、一定の成果が出ているところであり、今後とも中四国を牽引する都市と

して中核的役割を担っていきたいと考えています。

そのためにも職員の育成は重要で、国、県等への若手職員の派遣や相互交流等を積極的に行い、多角的な人材育成と資質の向上、組織間の関係強化などを図っています。また、若手職員が多様な部門を経験できるよう早めの人事異動を行っており、特に女性職員は出産・育児期を迎える前に複数部門を経験できるよう男性職員より早い人事異動でキャリア形成を支援しています。

大きな視点を持つことで 変える勇気を養って欲しい

地方公共団体金融機構をはじめとする外部機関への派遣は、職員の意思を尊重しつつ積極的に行っており、人、モノ、情報が行き交う場所で多くの刺激を受け、成長してほしいと願っています。また、経験を自分だけのものとせず、岡山市に戻ってきたときに、さまざまな形で

フィードバックしてもらえることを期待しています。

現在も1名の職員を機構に派遣しており、地方公共団体の地方債について資金を融通する業務に携わっていると伺っています。“経済の血液”である金融業務に携わることは、お金の流れや企業の動きをリアルタイムに感じられるでしょうし、機構には総務省をはじめ全国の自治体や民間金融機関などから多様な人材が集まっているので、人脈形成の貴重な機会と捉え、積極的な姿勢で学んでほしいと思います。

今後も、職員派遣については積極的に進めていきたいと思っています。地元を離れ、市政を客観的に見る目を持つことで、仕事の目的・本質を大きな視点で捉え、おかしいと思ったら変えていく勇気を養って欲しいと思っています。市民の幸せと将来の岡山市の発展に尽くせる人材を増やしていきたいと考えています。

大所高所から 市の行政を 見つめ直すことは かけがえのない経験だ

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



平成30年3月24日にリニューアルオープン。子どもたちの夢や目標を育む日本最大級の航空宇宙博物館に生まれ変わった。

岐阜県各務原市

浅野健司 市長

今もっとも力を注いでいる 取り組みは「人づくり」

各務原市は、岐阜県の南部に位置し、人口規模では県内で第3位の自治体です。その特徴をひと言で表すならば、工業・農業・商業のバランスのとれた街だと言えます。航空機や自動車、医療機器を中心に多種多様な企業が集積し、長年にわたり製造品出荷額は県内No.1を誇ります。さらに、特産品の「各務原にんじん」を代表とした農業も盛んです。

市の南部を流れる木曾川や気軽に登山できる山々が身近にあり、豊かな自然に囲まれています。また、市内にはJR・私鉄を合わせて16の鉄道駅があり、利便性にも優れた街です。

一方で現在、市が抱えている課題もあります。市内の有効求人倍率は全国平均を大きく上回る2.77倍（平成30年1月末時点）で、微減ながら人口減少も進んでおり、人材確保と人材育成は喫緊の課題です。

こうした課題に挑むため、昨年には全国初の取り組みとして、市内の大型ショッピングモール内に移住定住の相談に特化した窓口を開設。少しずつ成果が出始めました。

人材確保に並行して私が特に力を入れているのが「人づくり」です。今後10年、20年先を見据えた時、元気な各務原市であり続けるには、必ず「人」の力が大切になってきます。

失敗を恐れず挑戦することが 将来の街づくりの支えとなる

市政においても、この「人づくり」は大切です。将来を担う人材育成のためにさまざまな取り組みを進めており、外部機関への職員派遣もそのひとつです。官公庁や近隣の自治体、市内の民間企業など、常時10名以上の職員を派遣しています。

地方公共団体金融機構にも、平成29年4月から2年間の予定で職員を派遣しています。現在、地方公共団体の資金調達・運用を支援する業務に携わっていると聞いてい

ますが、その経験は、将来の市の財政運営に必ず活かされると確信しています。また、市の行政を離れて、大所高所から見つめ直すことは非常に意義のあることだと考えています。

外部機関への派遣にあたっては、職員の意思を尊重して立候補制にしています。さらに派遣期間中も、市職員に対し中間報告を実施し学んだことを共有してもらうことで、モチベーションのアップにつなげています。高いモチベーションのもと大局的・専門的な知識を身につけ、派遣職員自身が大きく成長するとともに、今後周りの職員に良い刺激を与えてくれること、そして市の施策に活かしてくれることを期待しています。

私は機会があるごとに、職員に「失敗を恐れず、挑戦しよう」と声をかけており、自由闊達な風土が根づきつつあると感じています。例えば、職員から自由なアイデアを募る職員提案制度を設け、そこから各務原市らしいユニークな施策が数多く生まれています。今後も市民の方々や職員の声を大切にし、誰もが幸せを実感できる街の実現を目指していきます。

機構での多様な
人々との出会いも
大切な財産となる



明神山（みょうじんやま）の山頂から望む



標高273.6mの明神山からは大和三山や東大寺など、奈良県側はもちろん大阪府側にもあべのハルカスなど360度のパノラマ風景を楽しめる。

奈良県北葛城郡王寺町

平井康之 町長

職員一人ひとりの能力を
最大限引き出すために

王寺町は、奈良県の北西部に位置し、自然と都市が調和する町です。町域の北西部を取り巻くように大和川が流れ、達磨寺など聖徳太子ゆかりの史跡なども多く、大和文化の源流の地として知られています。

また、奈良の西の玄関口として古くから交通の要衝であり、県内で初めて鉄道が開通した町でもあります。大阪の天王寺まで鉄道で約20分という近さで、ベッドタウンとして発展してきました。町内の明神山から西を望むと、大阪平野が広がり、あべのハルカス、さらに遠くには明石海峡大橋を見ることができます。

行政においては、少子高齢化をはじめ他の自治体同様に取り組むべき課題は多く、職員と一体となって施策を進めています。住民サービスを質・量ともに向上させていくためには、職員の人材育成が鍵を握ることはいまでもありません。私は、この人材

育成において大切なことは大きく三つあると考えています。その一つめは外部機関での研修や派遣です。二つめは行政の第一線で住民目線になって日々学ぶOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)であり、そして三つめは職員一人ひとりの自学自習です。

機構で学ぶ知識、そして人との
出会いの大切さ

地方公共団体金融機構には、平成26年4月から2年間にわたり職員を派遣しました。機構では、地方支援部で地方公共団体の資金調達・運用をサポートする業務などに携わったと聞いています。

私は奈良県庁に長く勤務しましたが、若手の頃に自治省(現総務省)に出向していたことがあります。あのときの私自身を思い返してみても、派遣した職員は機構での2年の間、とても貴重な経験を積んだはずだと思います。しばらくの期間、自ら所属する自治体を離れ、中央からの目線

で見つめ直すことは、その後の業務にさまざまな形で大きな影響を及ぼします。

現在、王寺町でも地方公会計の導入を進めており、派遣した職員が機構で学んできた資金調達・運用の知識は、今後の王寺町の財政において大きく生きてくると思います。将来は、公会計の若手リーダーとしての活躍を期待しています。

また、機構で学んだ知識もさることながら、機構での多様な人の出会いもこれから非常に重要な財産となるはずで、いまやインターネットを使えばあらゆる情報にアクセスできる時代です。しかし、本当に役立つ情報の通った情報を入手するためには、やはりフェイス・トゥ・フェイスで培ってきた人的なネットワークが欠かせません。

職員数が限られるなか、貴重な人材を外部機関に派遣することは容易でないことも確かです。しかし、中長期的な視点で考えれば、それは自治体にとって必ず大きな財産となります。スキルや知識、そして「やる気」も含めて、職員一人ひとりの能力を最大限に引き出すために、これからも人材育成に大きな力を注いでいきたいと考えています。

金融の専門知識と地方行政の

Career up! Skill up! Power up!

課題を知ること幅広い視野が培われます

概要

- 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律とその関係条例に基づく職員の派遣です。
- 派遣期間は、概ね2年です。
- 派遣職員の給与については、派遣元団体で支給されている給与を踏まえて格付けの上、機構において支給します。
- 派遣職員の住居については、機構において職員宿舎を準備します（東急田園都市線「二子玉川駅」、「駒沢大学駅」、「たまプラーザ駅」付近）。
- 派遣期間における長期給付、短期給付及び介護保険に係る事業主負担分については、機構において負担します。

派遣職員の仕事

貸付業務



融資部では、貸付計画の策定、貸付利率の算定、一般会計債及び公営企業債の貸付け等を行っています。また、その貸付けに対する元利償還金の回収及び債権管理を併せて行っています。

その一つである貸付業務は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効果的に補完する役割として、長期かつ低利の資金を融通しており、平成29年度は、1,560団体、総額1兆7,320億円の貸付けを行いました。

その中で、派遣職員は、地方公共団体からの借入申込みに基づいて、地方債の同意又は許可の有無、借入れに必要な議会の議決や予算措置等の状況について適正かどうかを審査しています。さらに、貸付後は各団体に赴き、貸付金の使途状況を調査する等、債権管理を行っています。

資金調達業務



地方公共団体金融機構は、地方公共団体に対する貸付原資を主に「地方公共団体金融機構債券（以下「機構債」という。）」の発行により資本市場から調達しています。

資金部は、債券発行・元利払い事務及び資金運用・管理事務を取り扱っており、その中で派遣職員は、機構債発行に係る実務を担っています。

機構債発行に係る実務には、証券会社との事務的調整、投資家動向の分析、IR（投資家に対する情報提供）の実施及び資金運用計画の策定等があり、長期かつ低利な資金を融資するため、安定的な資金調達を行うとともに調達手段の多様化に日々取り組んでいます。

地方支援業務



地方支援部では、地方公共団体のニーズにあわせて、財政運営の健全性の確保や資金調達をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたって必要な支援を実施する「地方支援業務」を展開しています。

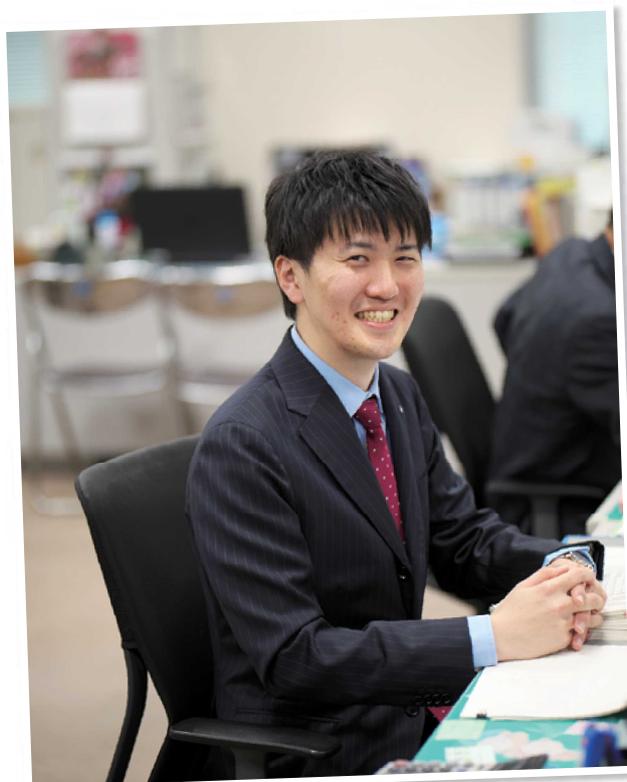
派遣職員は、主に、地方公共団体の財政運営、資金調達等について全国各地で実施するセミナー・研修の企画、実施等の業務に携わります。地方財政に関するテーマを題材としたセミナーなどを全国各地で開催するほか、資金調達に関する出前講座や実務支援の実施にあたっては、金融の専門知識を有する自治体ファイナンス・アドバイザーと協力して、日々の業務に取り組んでいます。

岡山県岡山市から派遣

機構の充実した研修と 財務・会計の実務を通じて 経済関連の知識と興味を醸成

現在、融資審査と貸付利率算定の業務を担当しています。融資審査では、各地方公共団体から提出を受けた借入申込書の内容を審査するとともに、地方公共団体からの問い合わせにも対応しています。派遣当初は財務・会計の経験が浅く、また、金融の知識に乏しかったため、業務内容に大きな不安を感じていました。しかし、機構の充実した研修を受け、業務に携わる中で、面白さとやりがいを感じるようになりました。普段あまりニュースを見なかった私が、今では経済関連の新聞記事に積極的に目を通すようになったほどです。

時には難しい問題にぶつかることもありますが、全国の地方公共団体から派遣された頼もしい職員の方々とともに支え合い、協力しながら、充実した毎日を送っています。



9:00

【出社】 メールチェック、経済状況の確認

10:00

【融資審査】 借入申込書の審査及び地方公共団体からの問い合わせ対応

13:00

【研修】 地方財政や金融に関する研修(勉強会)への参加

16:00

【貸付利率算定】 資金部から提供された資料をもとに貸付利率を算定

17:45

【終業・退社】



職員のある一日

Case②

ONE DAY

資金部 資金管理課 八越 和修

新潟県から派遣

派遣元では得がたい 金融関係の業務経験と 機構ならではの 人脈構築が可能

私は現在、債券の元利払いや余裕資金の運用といった、資金管理関係の業務に携わっています。着任当初は、扱う金額の大きさや聞き慣れない専門用語に戸惑うこともありましたが、日々の業務や専門的な研修を通じて金融に関する知識も少しずつ習得することができています。金融関係の業務は、派遣元ではなかなか経験できない分野であり、また、金融機関の方との情報交換の機会も多いため、新たな知識や視点を身につけることができ、非常に貴重な経験になっていると感じています。

また、機構には地方公共団体から派遣された職員をはじめ、総務省や金融機関出身の方々が在籍しており、ここで得られた人脈は派遣元に帰任してからも役立つものと考えています。



8:30

【出社】 メールチェック、市場状況の確認

9:00

【資金移動】 翌営業日の資金移動伺いの作成

10:00

【余裕資金運用】 金融機関からの引合を受け、資金運用先の決定・約定

15:00

【研修】 地方財政や金融に関する研修会への参加

17:15

【終業・退社】



大阪府堺市から派遣

地方公共団体をサポートする実感と 自らのスキルを磨く経験の 両方が得られる魅力

地方公共団体の財政運営全般にわたる課題の支援を行う地方支援部において、各団体に出張して講義を行う「出前講座」や、地方公共団体職員を対象とする財政・金融に関する各種研修会の開催などを担当しています。「出前講座」などでは、自治体ファイナンス・アドバイザーとともに講師を務める機会もあり、地方公共団体のサポートに携わる仕事にやりがいを感じるとともに、自らも財政・金融に関する知識を深めることができます。

機構では職員に対する内部研修・外部研修が充実しており、私も制度を活用して簿記3級を取得しました。派遣元に帰任してからも、機構派遣を通じて得られた貴重な知識や経験を活用し、自治体職員としてのスキルアップにつなげていくことができればと思っています。



9:00

【出社】 メールチェック、国債金利等を確認

10:00

【出前講座受付】 地方公共団体からの出前講座の問い合わせに対応

12:00

【昼食】 機構周辺には美味しいお店がたくさん！

13:00

【出前講座の打ち合わせ】 自治体ファイナンス・アドバイザーと今後実施予定の出前講座の内容について打ち合わせ

15:00

【宿泊型研修の打ち合わせ】 研修所担当者と講義テーマについて電話でやり取り

16:30

【出前講座の出張準備】 翌日の出前講座に向けて、持参資料等の準備

17:45

【終業・退社】



成長をサポートする制度と働きやすい環境

充実した研修制度



地方公共団体金融機構では、派遣された職員が地方財政や金融等に関する知識・経験を有する職員として成長し、地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように充実した研修制度をご用意しております。

機構勤務の経験が将来にわたる財産となるよう地方の人材育成に貢献できるよう努めています。

■ 研修制度一例

地方財政と
金融に関する
職員研修

地方財政制度研修
金融基礎研修
自治体の財政分析
等
年間 **10** 回

資格取得や
スキルアップのための
経費支援

簿記2級以上
英検2級以上
TOEIC対策講座
銀行業務
証券アナリスト 等

宿泊型研修

資金調達等に係る
金融知識の
習得を目指す
短期集中研修
在任中 **1** 回

財政・金融の両面にわたり、実践的な講義や演習を受けることができるので、派遣元に戻ってからも業務に活かすことができます！



各種研修の概要・テキスト等は、

地方公共団体金融機構のホームページからご覧いただけます。 <http://www.jfm.go.jp/support/training/training.html>

住宅を完備

東急田園都市線二子玉川駅、駒沢大学駅、たまプラーザ駅付近に住宅(単身用・世帯用)を完備しています。

二子玉川住宅



・東急田園都市線「二子玉川駅」から徒歩12分

駒沢ハイム



・東急田園都市線「駒沢大学駅」から徒歩11分

青葉住宅



・東急田園都市線「たまプラーザ駅」から徒歩6分



〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1番3号市政会館

地方公共団体金融機構
経営企画部
秘書役室 TEL 03-3539-2629
企画課 TEL 03-3539-2674

WEBで、動画公開中です。
パンフレットと併せてご覧ください。

「地方公共団体金融機構 職員派遣のご案内」

地方公共団体金融機構ホームページ

<http://www.jfm.go.jp/>



お問い合わせ先

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、各事務局又は地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室へお願いいたします。